

# 市議団速報

HP <http://www.jcp-niigata-shigidan.com> No.293

2022年3月26日  
日本共産党新潟市議会議員団  
電話 025-226-3450  
FAX 025-223-7748  
Mail [jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com](mailto:jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com)

## 2月議会

### 2022年度新潟市一般会計予算案 「市民、中小事業者おきざりの予算案 ——五十嵐完二議員が反対討論——」



反対討論を行う五十嵐完二議員

日本共産党市議団の五十嵐完二議員は、2月議会最終日の23日、新潟市の2022年度一般会計予算案などに対する反対討論を行いました。

#### ◇ ◇ ◇ コロナ禍で苦しむ市民、中小事業者おきざりの予算

日本共産党新潟市議会議員団を代表して、議案第1号「令和4年度新潟市一般会計予算」と議案第21号「新潟市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部改正について」に対する反対討論を行います。

最初に「令和4年度新潟市一般会計予算」についてですが、反対理由の第一は、コロナ禍で苦しむ市民、中小事業者置き去りの予算案だからです。

新年度予算案は、21年度と同様に新型コロナウイルス感染症から市民の命と暮らしを守ることを最優先にするものとしなければなりません。

オミクロン株による感染が大きく広がるもとで、本市が掲げる「感染拡大防止対策」も「経済社会活動の再興」もきわめて不十分であり、PCR検査能力の拡大は不十分であると同時に、国の急性期病床の大幅削減方針に反対しないことや、コロナ禍で大きな影響を受けている中小業者や商店に対しての家賃支援など独自の支援もありません。また、生活困窮者等への支援も国が実施したもの以外はありませぬ。新型コロナで困窮する市民に対する本市の独自の手立ては皆無に等しいといえるものです。

災害といえる状況のもとで、関係団体や市民の声を聞き、必要な基金による対応も含めてなぜ独自の手をうたないのか。

医療機関や介護施設等とその職員をはじめ、コロナ禍で苦しむ市民、中小事業者置き去りの予算案であり賛成できないものです。

#### 大型事業を推進し、市民に犠牲している予算

反対理由の第二は、コロナ対策には無策の一方で、大型事業は引き続き推進、市民に犠牲を強いる事務事業見直しや公共施設再編をすすめる予算案となっているからです。

新年度予算では、新潟駅周辺整備事業に65億4千万円、12月補正の6億円を加えると71億4千万円となります。また、新潟中央環状道路に21億5千万円、12月補正の1億4千万円を加えると23億円となり、国直轄の万代島ルート線は2月補正の1億6000万円を加えると、9億円程度となります。このうえに駅南口に建設予定のバスターミナルの仮称バスタ新潟には21年度の事業化のための調査費2330万円に続き、新年度も調査費として3330万円が計上され国事業とはいえ、総額の見直しは70億円の新たな大型事業に乗り出すこととなります。

本市がこれまですすめ、財政

悪化の要因となった大型事業は新型コロナの感染拡大のもとでも見直されることなく湯水のごとく税金が投入される一方で、身近な生活密着型の公共事業、地元業者が担える仕事の予算は不十分であることに加え、市民に犠牲を強いる事務事業見直し、31か所の投票所、53か所もの指定避難所の廃止することになる公共施設再編案もすすめる計画となっています。これでは賛成しろとというのが無理な予算ではありませんか。

#### 会計年度任用職員の期末手当引き下げに反対

議案第21号「新潟市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部改正について」は、会計年度任用職員の期末手当の支給割合を引き下げるもので、その理由として「新潟市人事委員会の勧告を踏まえ」とされています。

いまでも会計年度任用職員の給与は極めて低い水準にあるうえに、人事委員会勧告にふれられてもいない引き下げを「勧告を踏まえ」などとして引き下げるのは言語道断であり認められない。これにはいかず反対するものです。

